

平成30年度 自己評価報告書 (評価編)

評価対象期間 自：平成29年4月 1日
至：平成30年3月31日

評価基準日 平成30年5月 1日

平成30年7月



学校法人 電子学園

日本電子専門学校

目 次

教育重点項目 1	1
教育重点項目 2	2
教育重点項目 3	3
1. 教育理念・目的・育成人材像等	4
2. 学校運営	5
3. 教育活動	6
4. 学修成果	8
5. 学生支援	9
6. 教育環境	10
7. 学生の募集と受入れ	11
8. 財務	12
9. 法令の遵守	13
10. 社会貢献	14
11. 国際交流	15

教育重点項目 1 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
重点-1	NEXT10（日本電子専門学校のさらなる伸張）の確実な実施	④	3	2	1	0

①課題

②今後の改善方法

③特記事項

教育重点項目 2 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		4	3	2	1	0
重点-2	教育力の向上	4	③	2	1	0

①課題

教育の「最低限の質保証」として、学科に在籍する学生全員が取得する資格の取得状況が芳しくない学科がある。

②今後の改善方法

次年度の対策として、「最低限の質保証」の意味の啓蒙と、それによる資格の見直しを促し、取得率の向上を図る。

③特記事項

教育重点項目 3 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
重点-3	第三者評価への対応	④	3	2	1	0

①課題

②今後の改善方法

③特記事項

1. 教育理念・目的・育成人材像等 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	④	3	2	1	0
1-2	学校における職業教育の特色は何か	④	3	2	1	0
1-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④	3	2	1	0
1-4	学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	④	3	2	1	0
1-5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④	3	2	1	0

①課題

②今後の改善方法

③特記事項

2. 学校運営 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
2-6	目的等に沿った運営方針が策定されているか	④	3	2	1	0
2-7	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	④	3	2	1	0
2-8	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	④	3	2	1	0
2-9	人事、給与に関する規定等は整備されているか	④	3	2	1	0
2-10	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④	3	2	1	0
2-11	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	③	2	1	0
2-12	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	④	3	2	1	0
2-13	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	④	3	2	1	0

①課題

2-11 平成 29 年度に「学校法人電子学園コンプライアンス体制」、「学校法人電子学園コンプライアンス推進規則」、「学校法人電子学園コンプライアンス委員会規則」を NEXT10 プロジェクトに提出したが、理事会の承認が得られていない。

②今後の改善方法

2-11 平成 30 年度理事会にて承認される見込みとなっている。

③特記事項

3. 教育活動 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		4	3	2	1	0
3-14	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	③	2	1	0
3-15	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④	3	2	1	0
3-16	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	③	2	1	0
3-17	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④	3	2	1	0
3-18	関連分野の企業・関係施設等や業界団体との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行なわれているか	④	3	2	1	0
3-19	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	④	3	2	1	0
3-20	授業評価の実施・評価体制はあるか	④	3	2	1	0
3-21	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	④	3	2	1	0
3-22	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	④	3	2	1	0
3-23	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	3	②	1	0
3-24	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	③	2	1	0
3-25	関連分野における業界との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行なわれているか	4	③	2	1	0
3-26	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組みが行なわれているか	4	③	2	1	0
3-27	職員の能力開発のための研修等が行われているか	④	3	2	1	0

①課題

- 3-14 基本理念体系をまとめる要素の一つとして、教育に付随する三つのポリシーの策定を進めているが、平成 29 年度までに全 25 学科のうち 4 学科のみの策定に留まっている。
- 3-16 体系的なカリキュラム編成が整備されているとも言えるが、カリキュラムポリシーに基づいたカリキュラム編成を目標に進めている途中のため、より充実した内容にするために検討をしていく必要がある。
- 3-23 質保証の観点から掲げた資格取得の指導体制では、教員の意識改革を含めて改善をしなければならない状況であり、目標とするレベル以上の資格を学生全員が取得するという目標は達成できていない。
- 3-24 人事部と協力をして教員確保に努めているが、学生の在籍人数に対して十分な専任教員を確保出来ていない。
- 3-25 学科長を中心に関連業界との連携を進めているが、時代の変化と共に技術革新が激しい業界に対応した、優れた教員を確保出来ていないと言えない。
- 3-26 教員個々のキャリアプランに応じた研修体制が構築されていないため、組織的な計画に基づいた研修への参加が必要である。

②今後の改善方法

- 3-14 本校の『教育に付随する三つのポリシーの策定のためのガイドライン』に則り、各学科のポリシー策定を計画的に進めていく。平成 30 年度は、新たに 5 学科のポリシーを策定する計画である。
- 3-16 各学科のカリキュラムポリシーの策定に合わせて、体系的なカリキュラムへの見直しを計画的に進める。既にポリシーが策定された 4 学科については、平成 32 年度入学者向けカリキュラムをポリシーに基づいて更新する。
- 3-23 目標資格を取得させる指導体制を確立するため、各教員の意識改革および具体的な指導方法の見直しを図る。
- 3-24 教育部・教務部・人事部が連携し、組織的な人材育成および学生の在籍人数に見合った計画的な専任教員の確保に取り組む。
- 3-25 職業実践的な教育を行うために、企業連携授業の新たな開拓と企業と連携した組織な教員研修の充実を図り、優れた教員の確保に努める。
- 3-26 組織的な計画に基づいて、教員個々のキャリアプランに応じた研修を計画できる体制にする。

③特記事項

4. 学習成果 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
4-28	就職率の向上が図られているか	④	3	2	1	0
4-29	資格取得率の向上が図られているか	4	③	2	1	0
4-30	退学率の低減が図られているか	4	③	2	1	0
4-31	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	④	3	2	1	0
4-32	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	④	3	2	1	0

①課題

- 4-29 学科ごとに定めた全員が最低限取得する資格の合格率は 100%を目指すべきであるが、平成 29 年度は遠く及ばない実績であった。
- 4-30 退学率の低減を図る取り組みは、平成 28 年度同様に実施したが、結果として 0.4p の増加となった。内容を見ても、学習理由による退学の増加が著しい。

②今後の改善方法

- 4-29 特にクリエイター養成学科において資格取得に向けた学生の動機づけが必要である。同時に、合格に向けた受験対策にも注力する必要がある。
- 4-30 退学理由（学習理由）の中で最も多いのは、①学習内容のミスマッチである。また、アンケートの結果から、退学したいと思わせる原因として、②単位取得や就職など将来の見通しが立たなくなることである。①については募集イベントにおける入学前の情報提供に関して、②については学習上のフォローアップに関して、さらに力を注ぐ必要がある。
- また、従来の方策だけでは、休退学の軽減に顕著な効果を出すことができなくなってきており、新たな取り組みの創設を検討する委員会を立ち上げ、施策を検討する必要がある。

③特記事項

5. 学生支援 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
5-33	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④	3	2	1	0
5-34	学生相談に関する体制は整備されているか	④	3	2	1	0
5-35	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	④	3	2	1	0
5-36	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④	3	2	1	0
5-37	課外活動に対する支援体制は整備されているか	④	3	2	1	0
5-38	学生の生活環境への支援は行われているか	④	3	2	1	0
5-39	保護者と適切に連携しているか	④	3	2	1	0
5-40	卒業生への支援体制はあるか	④	3	2	1	0
5-41	社会のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	④	3	2	1	0
5-42	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組みが行なわれているか	④	3	2	1	0

①課題

②今後の改善方法

③特記事項

6. 教育環境 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
6-43	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	④	3	2	1	0
6-44	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	④	3	2	1	0
6-45	防災に対する体制は整備されているか	④	3	2	1	0

①課題

②今後の改善方法

③特記事項

7. 学生の募集と受入れ 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
7-46	学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2	1	0
7-47	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④	3	2	1	0
7-48	学納金は妥当なものとなっているか	④	3	2	1	0

①課題

②今後の改善方法

③特記事項

8. 財務 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
8-49	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④	3	2	1	0
8-50	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④	3	2	1	0
8-51	財務について会計監査が適正におこなわれているか	3	③	2	1	0
8-52	財務情報公開の体制整備はできているか	④	3	2	1	0

①課題

8-51 現在、専修学校の会計については、公認会計士の監査は必須条件とはなっていないが、会計監査の強化という観点から、監事による監査とともに、公認会計士による監査を受ける体制を整備する必要がある。

②今後の改善方法

8-51 監査法人または公認会計士による会計監査については、平成30年度中に具体的な検討を行ない平成30年度決算から実施する予定となっている。

③特記事項

9. 法令等の遵守 評価と今後の改善方法 教育重点項目

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
9-53	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2	1	0
9-54	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④	3	2	1	0
9-55	自己評価の実施と問題点の改善を行なっているか	④	3	2	1	0
9-56	自己評価結果を公開しているか	④	3	2	1	0

①課題

②今後の改善方法

③特記事項

9-54 コンプライアンス体制及びコンプライアンス関連規則の制定に基づき、平成 29 年度新たに「学校法人電子学園情報管理規則」を作成して NEXT10 プロジェクトに提出した。平成 30 年度の理事会において承認、施行され次第、従来の「学校法人電子学園情報管理規程」（平成 17 年制定）を廃止する予定となっている。

10. 社会貢献 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
10-57	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④	3	2	1	0
10-58	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	④	3	2	1	0
10-59	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	③	2	1	0

①課題

10-59 地域に対する公開講座等の受託は行っているが、本校主催の講習会等は行っていない。

②今後の改善方法

10-59 平成30年度は、本校主催の講習会等を実施する。

③特記事項

10-58 平成31年度発足予定の学生自治組織と連携し、ボランティア活動の充実を図る。

11. 国際交流 評価と今後の改善方法 教育重点項目

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
11-60	留学生の受入れ・派遣について戦略を持っているか	④	3	2	1	0
11-61	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	④	3	2	1	0
11-62	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整理されているか	④	3	2	1	0
11-63	学習成果が国内外で評価される取り組みを行なっているか	④	3	2	1	0

①課題

②今後の改善方法

③特記事項